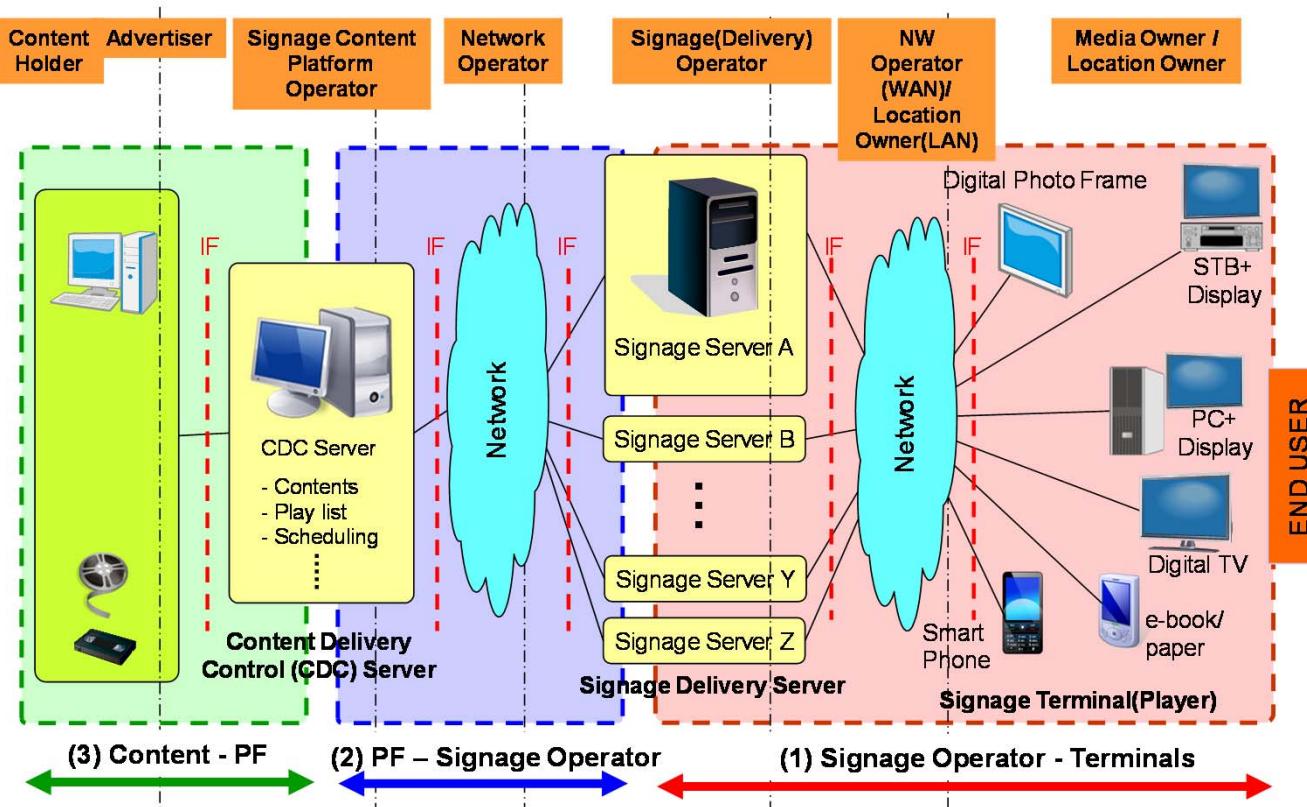


ITU-Tにおけるデジタルサイネージに関する検討状況

平成 23年 5月 18日
SG16議長 内藤悠史

デジタルサイネージの動向

- 大型商業施設や交通機関、街頭等に設置された大型ディスプレイだけでなく、デジタルフォトフレーム、タブレット端末・スマートフォンのようなデジタルサイネージとして利用できる端末が多様化。
- 利用シーンも従来の「広告」だけでなく、「販売促進」や「コミュニティ情報提供」など、広がりを見せている。
- 多種多様な表示端末がブロードバンドネットワークに接続されたネットワーク型のデジタルサイネージが広がり始めており、リアルタイム性やインタラクティブ性を活かした付加価値の高いサイネージサービスの提供が期待されている。



デジタルサイネージに関する新規Work Itemの設置

新規WIの設置

- 2011年3月14日から開催されたSG16会合において、デジタルサイネージの勧告化作業の開始をNTT、NEC、OKIから共同提案。
- Q13 “Multimedia application platforms and end systems for IPTV”において、新WIとして「デジタルサイネージに関する勧告化作業」を追加することが合意され、「H.FDSS(Framework of Digital Signage Service)」の名称で、勧告素案の作成を開始することとなった。エディタはNEC(谷川氏)。

各国の反応

日本からの提案に対して、各国からの主な意見は以下の通り。

- 新WI立ち上げには反対しないが、テクニカルな詳細が含まれている一方、ユースケースや要求条件は全てTBDとなっており、進め方が逆ではないか。まず要求条件の検討から開始すべき、要求条件ができてから技術的な検討をすべき。(Huawei)。
- IPTV等、既にある勧告との違いは？本当に新たに勧告が必要か(ETRI)
- 定義→ユースケース→要求条件の順に検討すべき。対象はパブリックスペースのみか？プライバシー問題があるので家庭は難しいのでは、まず定義の検討から開始することを提案(欧州、国・企業等不明)
- Industrial organization(OVABなど)で定義を検討していると思うので、そこから引用するのがよいと思う(欧州、国・企業等不明)

今後の予定等

ITU-T勧告化の今後の予定

- 各国からのコメントを踏まえて、次回会合から用語の定義及び要求条件の検討がスタートすることになった。
- 今後2回のSG会合(2011年11月、2012年春)で、フレームワーク勧告案が、ある程度、形作られる予定。
- 2011年秋に、デジタルサイネージに関するITUワークショップを日本で開催することを計画中。

他のSDOとの連携等

- 各サイネージ端末がブロードバンドに接続されたネットワーク型サイネージの普及が加速化、また、今後、サイネージシステムにおいても、Web化の進展が予想されることから、Webの標準化を行っているW3Cでのデジタルサイネージに関する標準化も視野に入れつつ、ITU-TとW3C間の連携を図る必要がある。
- さらに、日本で開催するITUワークショップに、アジア・南アメリカ諸国からも政府関係者等を招聘し、海外との関係の強化を図っていくことも必要。